



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 古林紙工株式会社
 コード番号 3944 URL <http://www.furubayashi-shiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 古林敬碩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員統括管理本部長 (氏名) 宮崎明雄
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6941-8561

平成27年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,769	△1.7	459	△22.0	351	△23.7	137	△44.1
26年3月期	17,051	6.8	588	14.0	460	15.3	246	24.1

(注) 包括利益 27年3月期 1,895百万円 (62.0%) 26年3月期 1,170百万円 (35.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	10.19	—	2.3	2.1	2.7
26年3月期	16.61	—	5.0	3.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,611	7,846	37.8	563.89
26年3月期	15,849	6,472	34.0	373.38

(参考) 自己資本 27年3月期 6,652百万円 26年3月期 5,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	846	△702	△209	857
26年3月期	1,282	△525	△658	905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	72	30.1	1.5
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	59	49.1	1.1
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		30.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	5.7	250	△2.3	200	△4.1	100	△27.7	8.24
通期	17,000	1.4	500	8.9	400	14.1	200	45.6	16.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	17,768,203 株	26年3月期	17,768,203 株
27年3月期	5,972,050 株	26年3月期	3,316,547 株
27年3月期	12,858,755 株	26年3月期	14,453,186 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,279	0.3	122	△9.3	228	△12.8	133	△34.1
26年3月期	12,244	0.6	134	31.3	261	20.2	202	23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	10.34	—
26年3月期	13.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	14,621		5,526	37.8			468.47	
26年3月期	13,279		4,795	36.1			331.81	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,526百万円 26年3月期 4,795百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策による下支えにより企業収益や雇用環境の改善が見られるなど緩やかな回復基調が続き、消費税増税による駆け込み需要の反動減が収束しつつあるも、中国の経済成長の減速感、円安による原材料やエネルギー価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、当社グループ一体でお客様の環境に則した事業活動を推進するとともに、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」の造り込みを進めてまいりました。

その結果、売上高は16,769百万円（対前期比1.7%減）、営業利益は459百万円（対前期比22.0%減）、経常利益は351百万円（対前期比23.7%減）、当期純利益は137百万円（対前期比44.1%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益・雇用環境の改善を背景に景気回復基調が続くと見られますものの、原材料価格の高騰に加え中国経済の成長率鈍化の影響が懸念され、経営環境は先行き不透明な状況が続くと予想されます。

そうした状況の中、当社グループといたしましては、経営環境が厳しい中にあっても利益が確保できるよう、お客様の環境に則した事業活動を推進し、品質向上、改善活動に注力することで経営体質の強化に努めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高17,000百万円、連結営業利益500百万円、連結経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,762百万円増加し、17,611百万円となりました。これは、流動資産が190百万円、固定資産が1,573百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ388百万円増加し、9,765百万円となりました。これは、流動負債が642百万円増加したものの、固定負債が254百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,374百万円増加し、7,846百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資等により前連結会計年度に比べ48百万円（対前期比5.3%減）減少し、当連結会計年度末残高は857百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、846百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益351百万円、減価償却費659百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、702百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出640百万円を行ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、209百万円となりました。これは、長短借入金が増加したものの、自己株式の取得および配当金の支払等による減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	34.0	37.8
時価ベースの自己資本比率（%）	13.4	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.3	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.3	15.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、利益配分につきましては経営環境や業績動向等を勘案し、安定的にかつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、経営基盤の安定と充実に努めるとともに、新製品、新技術の研究開発および新規事業分野等に、あるいは経営体質の改善のための投資に活用する所存であります。

この基本方針にもとづき、期末剰余金の配当は1株当たり2円50銭とし、中間配当金の2円50銭と合わせて年間配当金5円とする案を株主総会にお諮りすることとさせていただきます。また、次期の配当につきましては、中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭、年間配当金5円を予定させていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は包装を通じて社会に奉仕します。優秀な製品・確実な納品・適正な価格」の社是の下で、「創造と感動で価値を生み出す事業活動を目指して社会に貢献する」を経営理念に掲げ、これを実践するべくお客様のニーズを汲み取り何処にも出来ないようなものを開発し、お約束したことは必ず守るという信念で事業活動に取り組んでおります。単に利益を求めのみではなく、「包装を通じて社会に奉仕する」ことを愚直に追い求め、先進的な取組みにより包装分野を開拓し続け消費文化に貢献する事業会社として今後も邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

① 技術開発力の強化

板紙紙器の製造設備や加工方法に関する当社固有技術ならびに開発力、海外での技術情報、樹脂と板紙の融合技術、包装機械の設計・開発力を駆使し、ニーズに即応した新製品および競合他社と差別化した高品質かつ高機能、低コストの製品をすばやく提供してまいります。

② 営業体制の強化

お客様のニーズを的確に把握するため、営業組織体制をお客様の市場別に編成しております。さらに、個々の営業部員のスキルアップ、セールスエンジニア化への取組みを進めてまいります。これをサポートするべく、ITを活用してお客様ごとまたは製品ごとのご要望をデータベース化し、その後方支援部隊との連携をとり、迅速かつ適切な対応を徹底します。

③ 戦略分野の開拓

板紙紙器や紙器と容器との複合パッケージにおけるニッチ分野への特化を進め、当社の強みに合致した成長の基盤を拡充してまいります。

④ 生産能力の拡大

生産面での瞬発力を高めるべく、相互扶助的な協力先のネットワークを拡充して、供給能力の強化を図ってまいります。

⑤ コーポレート・ガバナンス体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制を強化し、常に効率的で健全な経営を行い、顧客や株主のみなさまはもとより社会全体から高い信頼性を得るよう取り組んでまいりました。また、独立性の高い社外監査役2名を株式会社東京証券取引所により義務づけられている独立役員として選任しており、経営に対する監視機能の強化を図っております。

社内管理体制においても、コンプライアンス委員会、内部監査室を設置し、内部統制機能・監査機能を強化するとともに、経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに業務執行の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。また、取締役の任期を1年と定め株主のみなさまからの信任を得られるようつとめております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287	1,374
受取手形及び売掛金	4,459	4,553
商品及び製品	710	755
仕掛品	271	309
原材料及び貯蔵品	354	340
繰延税金資産	55	40
その他	192	146
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	7,324	7,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	986	976
機械装置及び運搬具(純額)	2,273	2,449
土地	1,689	1,689
リース資産(純額)	22	43
建設仮勘定	198	69
その他(純額)	115	100
有形固定資産合計	5,283	5,326
無形固定資産		
無形固定資産	110	109
投資その他の資産		
投資有価証券	2,566	4,120
退職給付に係る資産	—	174
繰延税金資産	188	—
その他	377	394
貸倒引当金	△1	△26
投資その他の資産合計	3,130	4,662
固定資産合計	8,523	10,097
繰延資産		
社債発行費	2	0
繰延資産合計	2	0
資産合計	15,849	17,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,570	3,545
短期借入金	1,210	1,510
1年内返済予定の長期借入金	865	913
1年内償還予定の社債	—	400
リース債務	17	21
未払法人税等	47	58
未払金	637	691
賞与引当金	100	100
その他	360	210
流動負債合計	6,807	7,449
固定負債		
社債	400	—
長期借入金	1,698	1,680
リース債務	32	44
繰延税金負債	—	434
退職給付に係る負債	355	98
資産除去債務	3	3
その他	83	58
固定負債合計	2,571	2,316
負債合計	9,377	9,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,383	1,383
利益剰余金	1,227	1,280
自己株式	△388	△794
株主資本合計	4,372	4,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495	1,577
為替換算調整勘定	476	715
退職給付に係る調整累計額	52	340
その他の包括利益累計額合計	1,023	2,632
少数株主持分	1,076	1,194
純資産合計	6,472	7,846
負債純資産合計	15,849	17,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,051	16,769
売上原価	14,192	14,024
売上総利益	2,859	2,744
販売費及び一般管理費		
運送費	579	581
給与手当	696	742
賞与引当金繰入額	39	32
退職給付費用	37	19
役員退職慰労引当金繰入額	2	—
減価償却費	20	24
研究開発費	167	152
その他	731	736
販売費及び一般管理費合計	2,271	2,285
営業利益	588	459
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	48	52
その他	68	67
営業外収益合計	135	136
営業外費用		
支払利息	61	57
為替差損	34	26
その他	169	162
営業外費用合計	264	245
経常利益	460	351
特別利益		
退職給付信託一部返還に伴う影響額	101	—
特別利益合計	101	—
特別損失		
固定資産除却損	52	—
特別損失合計	52	—
税金等調整前当期純利益	509	351
法人税、住民税及び事業税	115	145
法人税等調整額	89	42
法人税等合計	204	187
少数株主損益調整前当期純利益	306	164
少数株主利益	60	26
当期純利益	246	137

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	306	164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	1,082
為替換算調整勘定	615	362
退職給付に係る調整額	—	288
その他の包括利益合計	864	1,731
包括利益	1,170	1,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	901	1,746
少数株主に係る包括利益	269	149

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151	1,383	1,059	△388	4,205
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,151	1,383	1,059	△388	4,205
当期変動額					
剰余金の配当			△72		△72
従業員奨励及び福利基金			△6		△6
当期純利益			246		246
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	168	△0	167
当期末残高	2,151	1,383	1,227	△388	4,372

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	246	70	—	316	858	5,380
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	246	70	—	316	858	5,380
当期変動額						
剰余金の配当						△72
従業員奨励及び福利基金						△6
当期純利益						246
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249	406	52	707	218	925
当期変動額合計	249	406	52	707	218	1,092
当期末残高	495	476	52	1,023	1,076	6,472

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151	1,383	1,227	△388	4,372
会計方針の変更による累積的影響額			△12		△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,151	1,383	1,215	△388	4,360
当期変動額					
剰余金の配当			△66		△66
従業員奨励及び福利基金			△6		△6
当期純利益			137		137
自己株式の取得				△406	△406
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	65	△406	△341
当期末残高	2,151	1,383	1,280	△794	4,020

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	495	476	52	1,023	1,076	6,472
会計方針の変更による累積的影響額						△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	495	476	52	1,023	1,076	6,460
当期変動額						
剰余金の配当						△66
従業員奨励及び福利基金						△6
当期純利益						137
自己株式の取得						△406
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,082	239	288	1,609	118	1,727
当期変動額合計	1,082	239	288	1,609	118	1,386
当期末残高	1,577	715	340	2,632	1,194	7,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	509	351
減価償却費	553	659
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△97	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39	△12
受取利息及び受取配当金	△67	△69
支払利息	61	57
退職給付信託一部返還に伴う影響額	△101	—
固定資産除却損	52	—
売上債権の増減額 (△は増加)	382	39
たな卸資産の増減額 (△は増加)	180	△14
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48	△88
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△56	△2
その他	62	51
小計	1,394	963
利息及び配当金の受取額	62	71
利息の支払額	△60	△56
法人税等の支払額	△114	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282	846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△682	△1,045
定期預金の払戻による収入	672	952
有形固定資産の取得による支出	△536	△640
有形固定資産の売却による収入	9	13
無形固定資産の取得による支出	△1	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他投資等の取得による支出	△34	△32
その他投資等の売却による収入	41	53
その他	8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△525	△702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△510	300
長期借入れによる収入	1,200	1,000
長期借入金の返済による支出	△905	△970
社債の償還による支出	△300	—
自己株式の取得・売却による収支 (△は支出)	△0	△406
配当金の支払額	△72	△66
少数株主への配当金の支払額	△54	△48
リース債務の返済による支出	△16	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△658	△209
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175	△48
現金及び現金同等物の期首残高	730	905
現金及び現金同等物の期末残高	905	857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当連結会計年度より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が19百万円増加し、利益剰余金が12百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益の影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.02円減少しており、1株当たり当期純利益金額の影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.1%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が63百万円減少し、当連結会計年度の費用に計上した法人税等調整額が46百万円、その他有価証券評価差額金が90百万円、退職給付に係る調整累計額が19百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に印刷紙器等を生産・販売しており、日本および中国（台湾を含む）の生産・販売体制を基礎とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、日本および中国の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	12,546	4,506	17,051	—	17,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	694	694	△694	—
計	12,546	5,200	17,746	△694	17,051
セグメント利益	422	347	769	△180	588
セグメント資産	10,356	4,071	14,427	1,422	15,849
その他の項目					
減価償却費	354	184	538	—	538
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	634	208	842	—	842

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△180百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額1,422百万円には、当社の金融資産等3,073百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△1,651百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	12,526	4,242	16,769	—	16,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	882	882	△882	—
計	12,526	5,124	17,650	△882	16,769
セグメント利益	398	259	657	△198	459
セグメント資産	10,275	4,394	14,669	2,942	17,611
その他の項目					
減価償却費	418	221	640	—	640
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	429	82	511	—	511

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△198百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,942百万円には、当社の金融資産等4,594百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△1,653百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この変更に伴い、従来の方法によった時に比べ、当連結会計年度のセグメント利益への影響額は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	中国	合計
3,874	1,410	5,283

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	2,960	日本

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	合計
3,892	1,434	5,326

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	3,040	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	373.38円	563.89円
1株当たり当期純利益金額	16.61円	10.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,472	7,846
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,076	1,194
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,076)	(1,194)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,396	6,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,452	11,797

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	246	137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	6	6
(うち従業員奨励及び福利基金への振替額)(百万円)	(6)	(6)
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	240	131
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,453	12,859

(重要な後発事象)

該当事項はありません。